

地域の小規模事業者の支援に取り組む皆様へ

令和6年度補正予算

「小規模事業者持続化補助金 (ビジネスコミュニティ型)」

地域の雇用や産業を支える小規模事業者の経営者の資質向上、生産性向上、災害発生時の対応等に関する取組を支援します

【事業目的】

小規模事業者が直面する様々な制度変更や、近年頻発する自然災害等に対応するために、地域の若手経営者や女性経営者のグループにより実施されるセミナーや研修等の取組を支援。

【補助上限】

50万円

(2者以上の補助事業者が共同で実施する場合は最大100万円)

【補助率】

10/10 (定額)

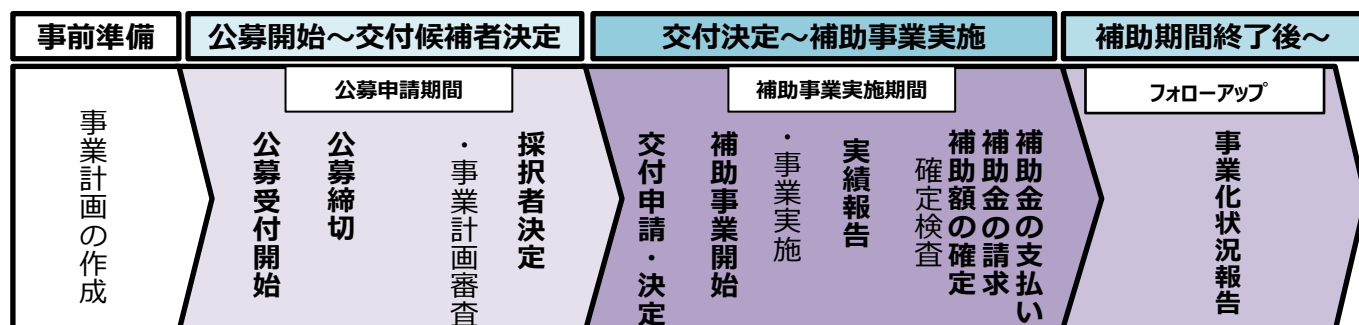
【第8回公募スケジュール】

公募要領公開：2025年3月31日(月)

申請受付開始：2025年4月11日(金)

申請受付締切：2025年6月2日(月)

【事前準備から事業終了までの流れ】



※申請時点で明らかではない経費については、交付申請・決定の段階時点で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。
事後で対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよくご確認ください。

概要

補助率	10 / 10（定額）
補助上限	50万円 （2者以上の補助事業者が共同実施する場合は100万円）

【補助対象者及び応募要件】

（1）次のすべての条件を満たす法人の内部組織

- ア）地域の相当数の小規模事業者が構成員となっている又は議決権を有する法人であること
- イ）事業申請時点において、小規模事業者の経営の改善発達に資する事業を行っている旨について、経済産業大臣又は都道府県知事から法に基づく認定を受けている法人であること

（2）小規模事業者5者以上が参画している次の条件をいずれも満たす定款上に定めた内部組織

- ア）40歳代以下の地域の若手経営者等、又は女性経営者等で構成されている
- イ）創業・企業経営の円滑化、事業承継の推進、女性の活躍等の共生社会の実現に関する取り組み等を行っている

【補助対象事業】

5者以上の小規模事業者で構成するグループが地域の持続的発展を目指して行う取り組みやそれらの取り組みを見据えた調査研究、セミナー・研修事業、被災地支援（他テーマ採択時の付帯）とします

【補助対象となる取組例（テーマ例）

- ・販路開拓（マーケティング、新規顧客開拓、HP・SNS対策、ネット販売等）
- ・事業承継・引継ぎ（事業承継計画、事業承継税制活用、事業承継、引継ぎ）
- ・生産性向上（付加価値向上、業務効率化、業務改善、デジタル化、テレワーク等）
- ・ビジネスプランに基づく経営の推進（経営計画、経営革新、経営力向上計画等）
- ・多様な働き方の推進（人手不足・働き方改革への対応、人材採用・定着・育成等）
- ・強靱化対策（事業継続力強化計画、BCP策定等）
- ・海外展開の推進（海外販路開拓、貿易実務、海外投資等）
- ・地方創生の推進（農商工連携、地域資源活用、観光誘客、インバウンド等）
- ・地域の課題の解決手法（コミュニティビジネス、空き店舗対策等）
- ・地域の強靱化・防災減災の取り組み（地域内協定、地域ぐるみの防災・減災対応等）
- ・事業実施期間における自然災害発生時の被災地支援（実際に被災された地域への被災地支援）
※「自然災害発生時の被災地支援」単数テーマでの申請は不可。他テーマに付帯して申請可能とする。
- ・その他本事業の目的に資するセミナー、研修等

【対象経費】

専門家謝金、専門家旅費、旅費、資料作成費、借料、雑役務費、広報費、委託費

事務局HP：



[商工会地区HP](#)



[商工会議所地区HP](#)